
川鉄情報システム株式会社

2004年3月期 決算説明会

2004年5月17日

目次

- . 2004年3月期決算概況
- . 2005年3月期業績見通し
- . 重点課題への取組み

本日のポイント

- 2004年3月期損益は対前期連結経常利益 28.0%、当期純利益 46.5%と大幅に悪化。
価格競争の激化、金融SIの需要減少、
不採算事業による損益悪化、一時的なコスト発生の影響
- 2005年3月期の方針
製造流通SIの収益拡大、不採算事業の立直し
コストダウンの徹底
- 中期重点課題への対応
予想以上の経営環境の悪化に対応すべく、前期よりスタートさせた「営業力強化」、「コスト競争力強化」等の中期主要課題への対応に抜本的な変革の姿勢をもって取り組む。

・2004年3月期 決算概況

2004年3月期の業績(連結:対業績予想)

単位:百万円

	業績予想		実績	差異(%)	
	期初A	04/1月B		対A	対B
売上高	37,600	36,600	36,425	-3.1%	-0.5%
営業利益	1,940	-	1,410	-27.3%	-
(営業利益率)	5.2%	-	3.9%	-	-
経常利益	1,930	1,340	1,357	-29.7%	1.3%
(経常利益率)	5.1%	3.7%	3.7%	-	-
当期純利益	1,030	490	500	-51.5%	2.0%
(当期純利益率)	2.7%	1.3%	1.4%	-	-

2004年3月期の業績(連結:対前期)

単位:百万円

	2003年 3月期	2004年 3月期	増減	
			金額	率
売上高	35,664	36,425	761	2.1%
売上総利益	6,356	5,865	-491	-7.7%
(売上総利益率)	17.8%	16.1%	-	-
営業利益	1,905	1,410	-495	-26.0%
(営業利益率)	5.3%	3.9%	-	-
経常利益	1,886	1,357	-529	-28.0%
(経常利益率)	5.3%	3.7%	-	-
当期純利益	934	500	-434	-46.5%
(当期純利益率)	2.6%	1.4%	-	-

2004年3月期



事業別売上内訳(連結:対前期)

単位:百万円

	2003年 3月期	2004年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション システム事業(BAS)計	29,328	29,778	450	1.5%
(うちJFES向け)	(11,980)	(12,761)	(781)	(6.5%)
(うちJFES以外)	(17,348)	(17,017)	(-331)	(-1.9%)
プラットフォーム・ソリューション 事業(PBS)計	6,336	6,647	311	4.9%
全社計	35,664	36,425	761	2.1%

2004年3月期

売上高増減の要因(連結:対前期)

対前期増減 : +761百万円、+2.1%

- ・ JFEスチール向けBASは**新統合システムの開発スタート**により増加 (+781百万円)
- ・ **金融向けBASは案件規模縮小により減少** (757百万円)
- ・ 上記以外のBASはJFEグループ会社向けを中心に増加 (+426百万円)
- ・ コールセンターシステムは新商品の立上りの遅れ等により売上が減少したが、EC/EDIシステム(企業間情報連携システム等)の売上増により、PBSの売上高が増加(+311百万円)

2004年3月期



事業別売上総利益内訳(連結:対前期)

単位:百万円

	2003年 3月期	2004年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	4,993	4,498	-495	-9.9%
(売上総利益率)	17.0%	15.1%	-	-
プロダクトベース・ソリュー ション事業(PBS)計	1,363	1,366	3	0.2%
(売上総利益率)	21.5%	20.6%	-	-
全社計	6,356	5,864	-492	-7.7%
(売上総利益率)	17.8%	16.1%	-	-

2004年3月期



売上総利益増減の要因(連結:対前期)

対前期増減: 492百万円、 7.7%

- ・BAS事業においては、価格競争の激化、およびWebアプリケーションシステム、メディカルシステムの不振により、売上総利益率が低下した(17.0% 15.1%)。売上総利益額としては、金融SIの売上減が響いた。
- ・PBS事業においては、コールセンターシステムの利益率の低下、および前年同期に高利益率案件があったプロダクト事業の利益率低下により、売上総利益率が低下した。(21.5% 20.6%)
- ・売上原価における一時的なコスト増加要因(社会保険料負担増)による。(上記内数)

2004年3月期 販管費、営業外損益、 特別損益の増減(連結:対前期)

■ 販売費・一般管理費：+4百万円

(03/4:4,450百万円 04/3:4,454百万円)

- ・販売費： 54百万円
- ・一般管理費：+58百万円*1

*1:研究開発費、部門横断マーケティング費等

■ 営業外損益： 34百万円

(03/4: 19百万円 04/3: 53百万円*2)

*2:ソフトウェア資産廃却損による

■ 特別損益： 263百万円

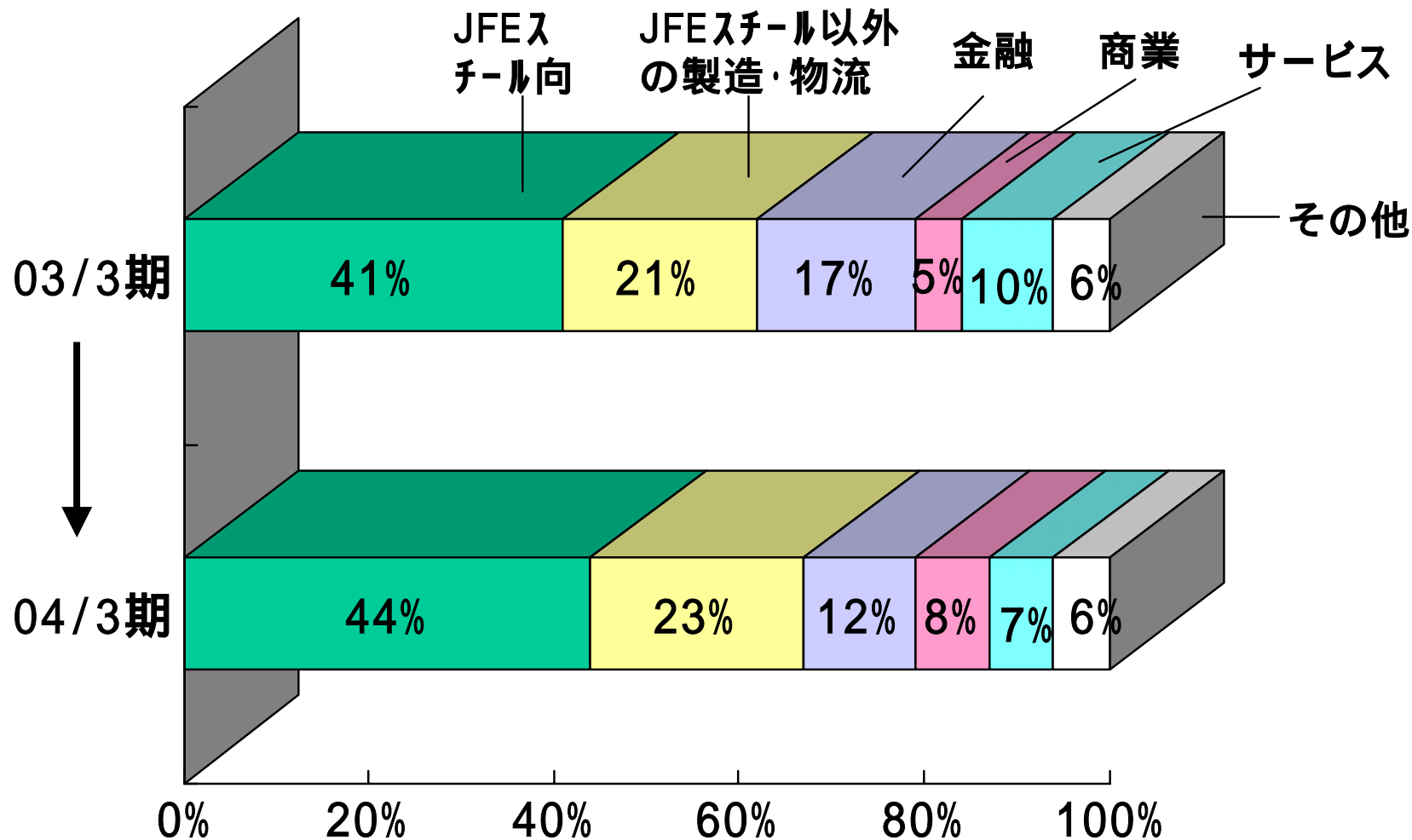
(03/4: 73百万円 04/3: 336百万円)

計画外コストの内訳(連結)

- 総報酬制の導入に伴う社会保険料の費用負担の増加
161百万円
- ソフトウェア資産廃却 33百万円(営業外費用)
- 土地建物売却損 163百万円(特別損失)
- コンプライアンス賠償 167百万円(特別損失)
- 税効果 212百万円

当期純利益悪化要因312百万円
(いずれも今期の一時的な費用)

2004年3月期 販売先業種構成



・2005年3月期 業績見通し

2005年3月期業績見込み(連結)

単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
売上高	36,425	37,900	1,475	4.0%
売上総利益	5,865	6,220	356	6.1%
(売上総利益率)	16.1%	16.4%	-	-
営業利益	1,410	1,740	330	23.4%
経常利益	1,357	1,740	383	28.2%
(経常利益率)	3.7%	4.6%	-	-
当期純利益	500	810	310	62.0%
EPS(円/株)	6,368	10,314	3,946	62.0%

2005年3月期見込み 事業別売上内訳(連結)



単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション システム事業(BAS)計	29,778	30,800	1,022	3.4%
(うちJFES向け)	(12,761)	(12,900)	(139)	(1.1%)
(うちJFES以外)	(17,017)	(17,900)	(883)	(5.2%)
プラットフォーム・ソリューション事業(PBS)計	6,647	7,100	453	6.8%
全社計	36,425	37,900	1,475	4.0%

2005年3月期見込み 売上高増減の要因(連結)



前期比増減 : + 1,475百万円、+4.0%

- ・ JFE向けBASはJFEスチール統合作業の継続により売上増を見込む (+139百万円)
- ・ JFE以外のBASは**製造流通向けを中心とした拡販**により、売上増を見込む (+883百万円)
- ・ PBSはコールセンターシステム、データベースシステムの新商品(Xコンタクト、メリクリウス)の立上げ、および電子帳票システムの顧客層拡大により売上増を見込む。 (+453百万円)

2005年3月期見込み 事業別売上総利益内訳(連結)



単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
BAS事業	4,498	4,660	162	3.6%
(売上総利益率)	15.1%	15.1%	-	-
PBS事業	1,366	1,560	194	14.2%
(売上総利益率)	20.6%	22.0%	-	-
全社計	5,865	6,220	356	6.1%
(売上総利益率)	16.1%	16.4%	-	-

2005年3月期見込み 売上総利益増減の要因(連結)



前期比増減：+356百万円、+6.1%

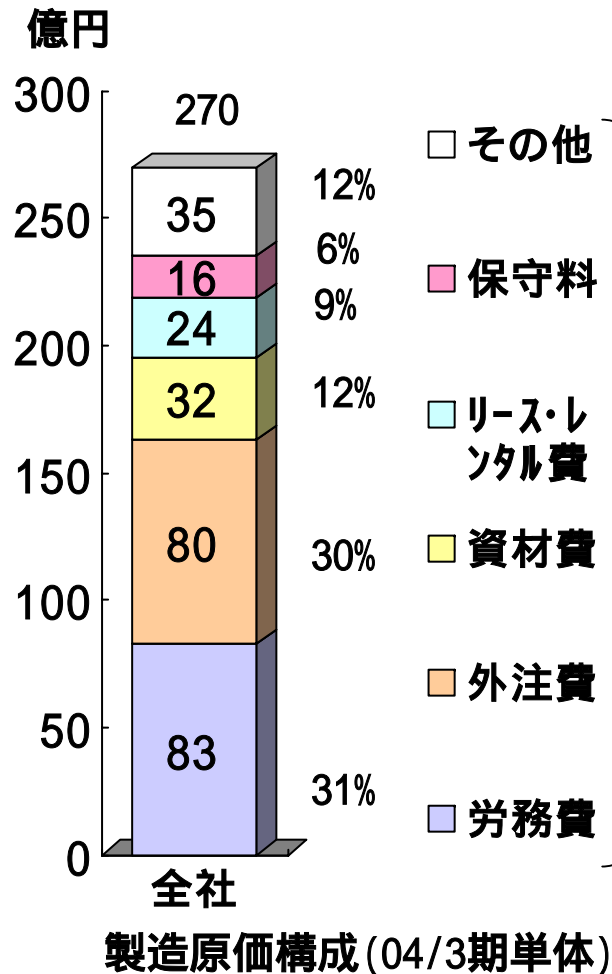
- ・BASは製造流通向けSIの収益拡大と、前期不振であったWebアプリ、メディカルシステム事業の立直しにより、増加を見込む。
(+162百万円)
- ・PBSは前期不振であったコールセンターシステムの収益改善による、売上総利益率の好転を見込む。 (+194百万円)
- ・開発コストダウン、および前期の売上原価における一時的なコスト増加要因分(社会保険料負担増)の改善を織込む。(上記内数)

売上総利益改善の考え方

単位:百万円

対 策	目標 効果
■製造流通向け事業の拡大	250
■前期不振事業の立直し ・コールセンターシステム(Xコンタクトによる新規+リブレース開拓) ・Webアプリケーションシステム(PJマネジメント体制強化) ・メディカルシステム(収益体質強化)	500
■開発コスト競争力強化	460
■前期の一時的コスト増加要因	110
■研究開発および人材育成投資の増大	128
■損益悪化リスク(単価ダウン等)	836
合計	356

当社のコスト構成とコスト競争力強化策



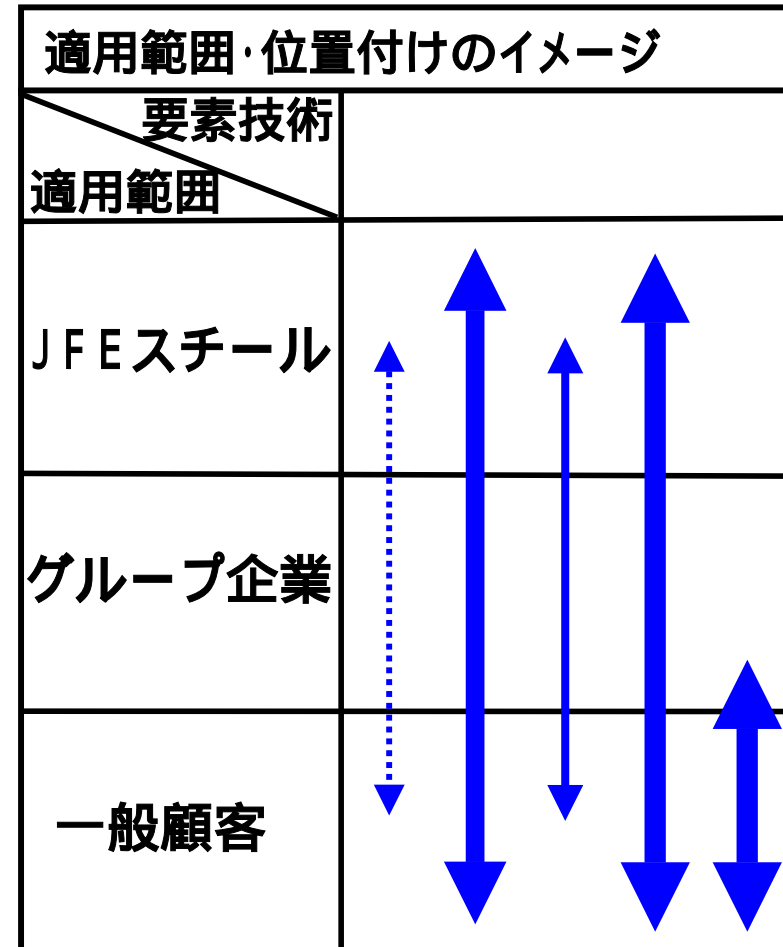
05/3期コスト競争力強化策

百万円

対 策	対象 コスト	目標 効果
高生産性開発手法(部品化再利用)の技術整備および適用拡大 (オブジェクト指向、部品化)	労務費	460
安価で良質な外注先の確保と外注比率の拡大によるコスト削減 * JFE以外向け外注比率66% 85%	外注費 労務費	
ハード、ソフトウェアの仕入れコスト削減等	資材費	

研究開発テーマ

研究開発テーマ
ICタグ EAI (Enterprise Application Integration) 次世代NW技術 (ポータルソリューション) 高生産性開発手法 ・オブジェクト指向 ・部品化再利用 新商品開発・機能向上 ・IP対応コールセンター「Xコンタクト」 ・ドキュメント品揃え拡大 ・食品トレーサビリティ付加「メルクリウス」

適用範囲・位置付けのイメージ	
要素技術	
適用範囲	
JFEスチール	
グループ企業	
一般顧客	

2005年3月期見込み 販管費、営業外損益の増減(連結)

■ 販売費・一般管理費：+26百万円

(04/3:4,454百万円 05/3:4,480百万円)

■ 営業外損益：+53百万円

(04/3: 53百万円 05/3: 0百万円)

■ 特別損益：+116百万円

(04/3: 336百万円*1 05/3: 220百万円*2)

*1:土地建物売却損、コンプライアンス賠償等

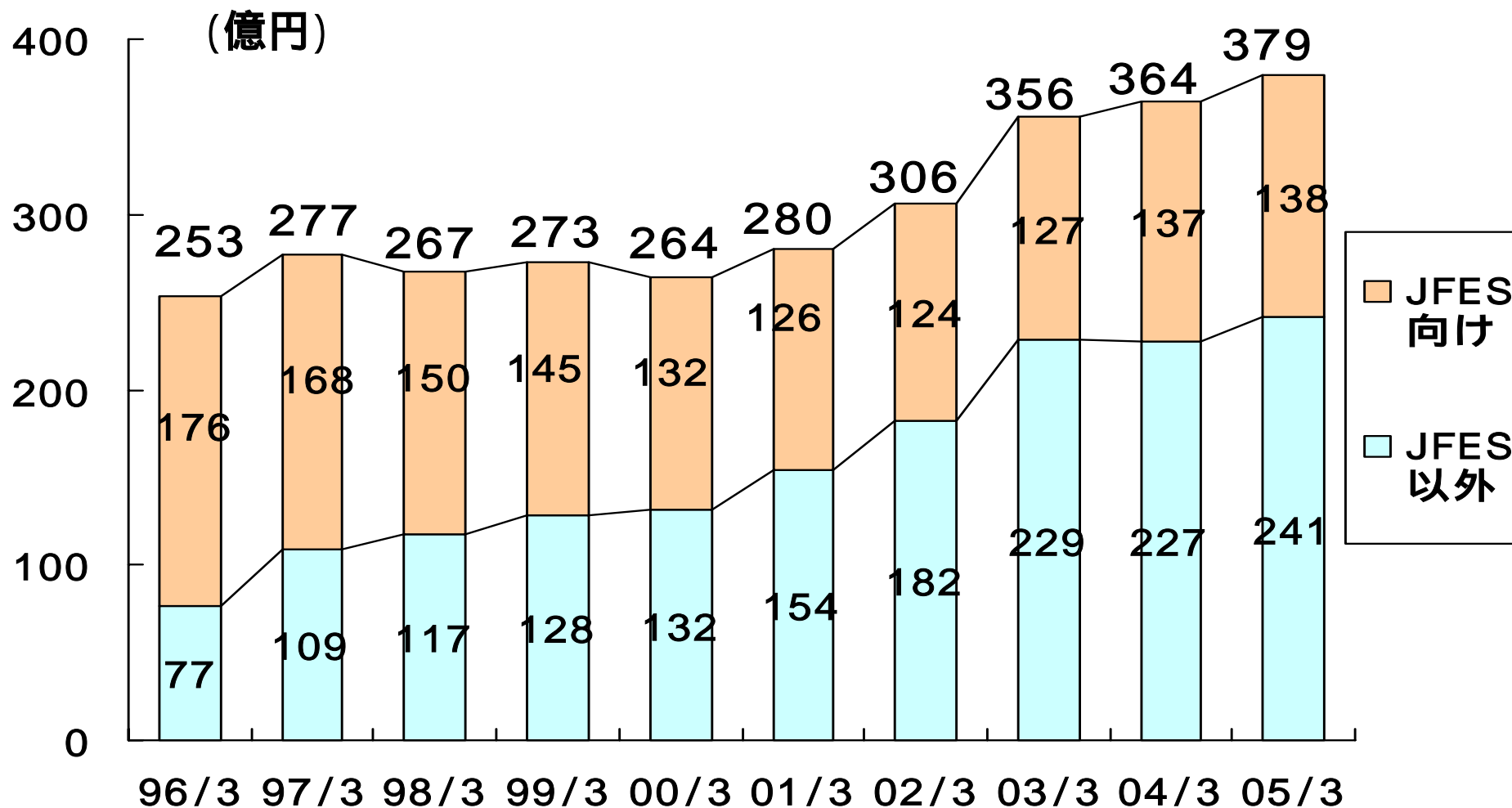
*2:事務所移転費用、商号変更費用等

2005年3月期見込み経営指標(連結)

単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
有利子負債	2,300	2,400	100	4.3%
株主資本	7,460	8,050	590	7.9%
総資本	17,904	19,285	1,381	7.7%
株主資本比率	41.7%	41.7%	-	-
ROE	6.8%	10.4%	-	-
従業員数(人)	1,603	1,608	5	0.3%
売上高/人	22.7	23.6	0.9	3.7%
経常利益/人	0.85	1.08	0.24	27.9%

売上高の推移



(注) 03/3期以降は連結売上高を記載

重点課題への取組み

中期課題進捗状況

課題	達成状況
JFE統合日対応	03年4月1日に予定通り移行完了。
JFE新統合システム構築	経営管理系スケジュール通り04年4月稼動。販売生産管理系05年4月稼動(1次)に向け、予定通り推進中。
マーケティング部による展開	全社横断的マーケティング活動 として顧客ニーズ調査やソリューションツールの充実等を行った。新規開拓継続中。
顧客業種別組織への再編	EC/EDIと製造流通ビジネスシステムの統合効果 (顧客紹介、営業の効率化等)が出つつある。
豊田事業所活動	売上の伸びは小幅に止まったが、大型案件の芽は出つつある。04年5月にオフィス拡大。
コスト競争力強化	オブジェクト指向等で一部成果が出ているが、さらなるドラスティックな改善が必要。
事業規模拡大	M&Aアプローチを行ったが実現には至らず。事業提携も視野に。

さらなる取組み

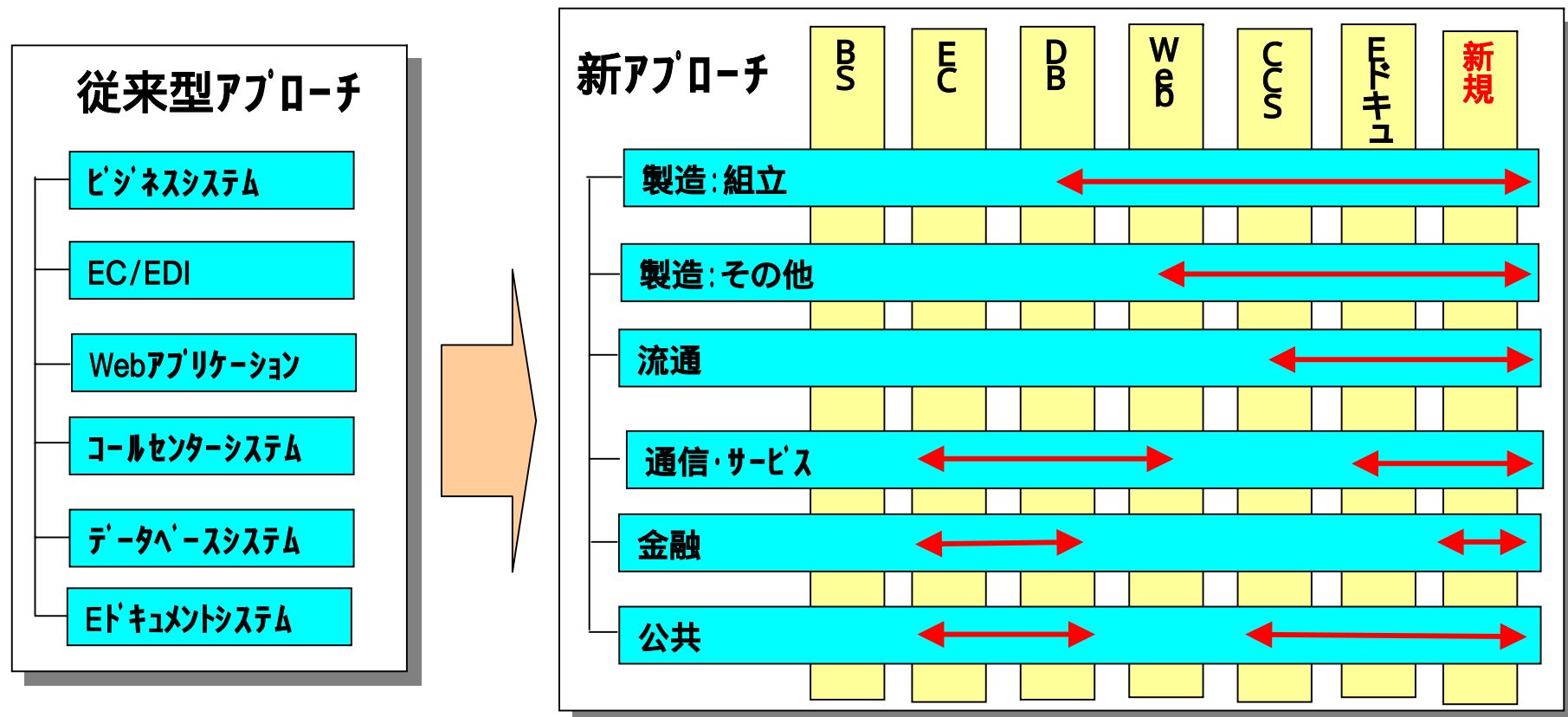
■ 予想以上の経営環境の悪化に対応すべく、「営業力強化」、「コスト競争力強化」等の主要課題への対応に抜本的な変革の姿勢をもって取組む。

共通課題	事業ポートフォリオの分析に基づく、 新たな事業の枠組みの再構築
拡販・営業力強化	<ol style="list-style-type: none"> 1.ソリューション別アプローチから業種・顧客別アプローチへの転換と拡販シナリオ <ul style="list-style-type: none"> ・製造流通業界向け事業への注力強化 ・金融・公共向けアプローチ方法の見直し 2.新規事業開拓案 ・・NW関連、EAI 等 3. KITシステムズとの連携によるグループ総合力強化
コスト競争力強化	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開発生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・高生産性開発手法および部品化・パッケージ適用の拡大と実績フォロー 2. プロジェクト管理強化 <ul style="list-style-type: none"> ・失敗プロジェクトを出さないための仕組み(ex. PMO)、人材育成 3. 安価で良質な外注の積極活用(外注比率の拡大)

新たな事業の枠組み

■ サービス・商品を中心としたアプローチから、顧客・業種を中心としたアプローチへ転換。
「顧客業務に精通した実践的なITコンサルティング」に特化

業種深堀り・アカウント強化 ↔ 新規展開



商号変更および本社移転について

■ 商号変更「**JFEシステムズ株式会社**」

新商号：JFEシステムズ株式会社

(英文 JFE Systems, Inc.)

変更予定日：平成16年12月1日

変更の理由：JFEグループの創設に伴い、グループ内の情報システム業務を担当する、JFEグループの一員であることを明示するため

■ 本社移転

新本店所在地：東京都千代田区(JFEビルディング)

変更予定日：平成16年12月1日

変更の理由：積極的な営業活動の展開と業務の効率化のため

参考データ (単体指標)

2004年3月期の業績(単体:対見込)

単位:百万円

	期初 見込A	04/1月 見込B	実績	差異(%)	
				対A	対B
売上高	32,900	32,100	31,189	-5.2%	-2.8%
営業利益	1,770	-	1,086	-38.6%	-
(営業利益率)	5.4%	-	3.5%	-	-
経常利益	1,770	1,160	1,046	-40.9%	-9.8%
(経常利益率)	5.4%	3.6%	3.4%	-	-
当期純利益	1,000	510	459	-54.1%	-10.0%
(当期純利益率)	3.0%	1.6%	1.5%	-	-

2004年3月期の業績(単体:対前期)

単位:百万円

	2003年 3月期	2004年 3月期	増減	
			金額	率
売上高	30,344	31,189	845	2.8%
売上総利益	5,173	4,662	-511	-9.9%
(売上総利益率)	17.0%	14.9%	-	-
営業利益	1,706	1,086	-620	-36.4%
(営業利益率)	5.6%	3.5%	-	-
経常利益	1,687	1,046	-641	-38.0%
(経常利益率)	5.6%	3.4%	-	-
当期純利益	907	459	-448	-49.3%
(当期純利益率)	3.0%	1.5%	-	-

2004年3月期



事業別売上内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	2003年 3月期	2004年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション システム事業(BAS)計	23,928	24,613	685	2.9%
(うちJFES向け)	(11,796)	(12,690)	(894)	(7.6%)
(うちJFES以外)	(12,132)	(11,923)	(-209)	(-1.7%)
プラットフォーム・ソリューション 事業(PBS)計	6,416	6,576	160	2.5%
全社計	30,344	31,189	845	2.8%

2004年3月期



事業別売上総利益内訳(単体:対前期)

単位:百万円

	2003年 3月期	2004年 3月期	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション・ システム事業(BAS)計	3,724	3,376	-348	-9.3%
(売上総利益率)	15.6%	13.7%	-	-
プロダクトベース・ソリュー ション事業(PBS)計	1,449	1,285	-164	-11.3%
(売上総利益率)	22.6%	19.5%	-	-
全社計	5,173	4,661	-512	-9.9%
(売上総利益率)	17.0%	14.9%	-	-

2004年3月期 販管費、営業外損益、 特別損益の増減(単体:対前期)

■ 販売費・一般管理費：+109百万円

(03/4:3,466百万円 04/3:3,575百万円)

・販売費： 53百万円

・一般管理費：+163百万円

(研究開発費、部門横断マーケティング費等)

■ 営業外損益： 20百万円

(03/4: 19百万円 04/3: 39百万円)

■ 特別損益： 222百万円

(03/4: 5百万円 04/3: 228百万円)

計画外コストの内訳(単体)

- 総報酬制の導入に伴う社会保険料の費用負担の増加
145百万円
- ソフトウェア資産廃却 33百万円(営業外費用)
- 神戸土地建物売却損 163百万円(特別損失)
- コンプライアンス賠償 61百万円(特別損失)
- 税効果 162百万円

当期純利益悪化要因240百万円
(いずれも今期の一時的な費用)

2005年3月期業績見込み(単体)

単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
売上高	31,189	33,200	2,011	6.4%
売上総利益	4,662	5,220	558	12.0%
(売上総利益率)	14.9%	15.7%	-	-
営業利益	1,086	1,530	444	40.9%
経常利益	1,046	1,540	494	47.2%
(経常利益率)	3.4%	4.6%	-	-
当期純利益	459	760	301	65.6%
EPS(円/株)	5,857	9,677	3,820	65.6%

2005年3月期見込み 事業別売上内訳(単体)



単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
ビジネスアプリケーション システム事業(BAS)計	24,613	26,100	1,487	6.0%
(うちJFES向け)	(12,690)	(12,800)	(110)	(0.9%)
(うちJFES以外)	(11,923)	(13,300)	(1,377)	(11.5%)
プロダクトベース・ソリューション事業(PBS)計	6,576	7,100	524	8.0%
全社計	31,189	33,200	2,011	6.4%

2005年3月期見込み 事業別売上総利益内訳(単体)



単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
BAS事業	3,376	3,660	284	8.4%
(売上総利益率)	13.7%	14.0%	-	-
PBS事業	1,285	1,560	275	21.4%
(売上総利益率)	19.5%	22.0%	-	-
全社計	4,662	5,220	558	12.0%
(売上総利益率)	14.9%	15.7%	-	-

2005年3月期見込み 販管費、営業外損益の増減(単体)

■ 販売費・一般管理費：+115百万円*1

(04/3:3,575百万円 05/3:3,690百万円)

*1:事業開発費の増加等

■ 営業外損益：+49百万円

(04/3: 39百万円 05/3:10百万円)

■ 特別損益：+8百万円

(04/3: 228百万円 05/3: 220百万円*2)

*2:事務所移転費用、商号変更費用等

2005年3月期見込み経営指標(単体)

単位:百万円

	04/3期 実績	05/3期 見込	増減	
			金額	率
有利子負債	2,300	2,400	100	4.3%
株主資本	7,391	7,903	512	6.9%
総資本	16,025	17,375	1,350	8.4%
株主資本比率	46.1%	45.5%	-	-
ROE	6.3%	9.9%	-	-
従業員数(人)	1,377	1,377	0	0.0%
売上高/人	22.6	24.1	1.5	6.4%
経常利益/人	0.76	1.12	0.36	47.2%

連結子会社KITシステムズの業績

< 会社概要 >

- ・資本金:2億円 ・設立:1986年10月 ・株主:当社67.5%、川鉄商事32.5%
- ・社長:本田 靖(会長:岩橋 誠) ・従業員数226名(2004年3月末)
- ・事業内容:情報システム開発/運用、情報通信機器販売/付帯サービス

< 業績 >

単位:百万円

	2003年 3月期 A	2004年 3月期 B	2005年 3月期 (予想)C	増減	
				B-A	C-B
売上高	6,957	7,368	6,789	411	-579
営業利益	269	343	232	74	-111
経常利益	271	343	235	72	-108
当期純利益	100	113	125	13	12

- ・2004年3月期はJFEスチール向けの機器販売や川鉄商事向けのシステム開発業務が増加したことにより、売上、利益とも前期を上回った。
- ・2005年3月期はそれらの需要の減少を織りこんだ見通しとしている。

川鉄情報システム株式会社

ご静聴ありがとうございました。

(ご注意)

本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。